

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能に備え、再生債権および清算手続き中の学校法人に対する債権額の100%を計上し、その他債権については個別に回収の可能性を勘案した金額を計上している。

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金

退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

退職資金交付準備金

全ての維持会員が当期末において資格を喪失することを想定した期末要交付額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合は原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しているが、個々のリース資産に重要性が乏しい場合は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース開始期間が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 科目名称の変更

貸借対照表における、2. 固定資産のうち、退職資金支払引当特定資産を、退職資金交付準備特定資産に変更した。

また、2. 固定負債のうち、退職資金支払引当金を、退職資金交付準備金に変更した。なお、この変更による影響額は無い。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産管理信託	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	87,330,000	7,500,000	0	94,830,000
退職資金交付準備特定資産	(154,914,764,097) ^(注)	493,497,010	984,781,529	154,423,479,578
退職資金支払準備特定資産	3,192,649,791	1,482,217,476	493,497,010	4,181,370,257
小 計	158,194,743,888	1,983,214,486	1,478,278,539	158,699,679,835
合 計	158,294,743,888	1,983,214,486	1,478,278,539	158,799,679,835

(注) () は科目名称変更前の値

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産管理信託	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	94,830,000	—	(0)	(94,830,000)
退職資金交付準備特定資産	154,423,479,578	—	(0)	(154,423,479,578)
退職資金支払準備特定資産	4,181,370,257	—	(4,181,370,257)	(0)
小 計	158,699,679,835	(0)	(4,181,370,257)	(154,518,309,578)
合 計	158,799,679,835	(100,000,000)	(4,181,370,257)	(154,518,309,578)

(注) 金額欄の「-」は、値がない。

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	4,754,951	4,044,278	710,673
合 計	4,754,951	4,044,278	710,673

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	14,673,302,707	0	14,673,302,707
長期未収金	1,689,056	1,689,056	0
合 計	14,674,991,763	1,689,056	14,673,302,707

8 保証債務等

該当事項なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価評価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価評価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産管理信託	100,000,000	106,310,000	6,310,000
私学振興債券	100,000,000	106,310,000	6,310,000
運用財産管理信託	17,641,037,884	17,772,202,051	131,164,167
利付国庫債券	17,641,037,884	17,772,202,051	131,164,167
退職資金交付準備特定資産	154,423,479,578	160,299,741,449	5,876,261,871
利付国庫債券	154,423,479,578	160,299,741,449	5,876,261,871
退職資金支払準備特定資産	4,113,251,841	4,278,380,000	165,128,159
利付国庫債券	1,013,427,625	1,037,950,000	24,522,375
私学振興債券	2,999,824,216	3,129,330,000	129,505,784
中国電力債	100,000,000	111,100,000	11,100,000
合 計	176,277,769,303	182,456,633,500	6,178,864,197

10 重要な後発事象

該当事項なし。

11 ファイナンス・リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

コンピュータ機器一式

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	コンピュータ機器一式
取得価額相当額	8,610,000
減価償却累計額相当額	3,766,875
期末残高相当額	4,843,125

(3) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,152,500	2,690,625	4,843,125

(4) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払いリース料	2,169,720
減価償却費相当額	2,152,500
支払利息相当額	17,220

(5) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法による。

(6) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期へ定額に配分している。